

2020 年度博士論文(要旨)

ベトナム企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究

桜美林大学大学院国際学研究科国際人文社会科学専攻

NGUYEN VINH THANH

目次

目次	i
図表一覧	iv
序章	- 1 -
1. 研究背景	- 1 -
1.1 1986年の経済刷新	- 1 -
1.2 WTO加盟と法制度の改正	- 1 -
1.3 国有企業の民営化・株式化の促進	- 2 -
1.4 外国人投資家の発言力の強まり	- 4 -
1.5 ベトナムの銀行と国有企業のコーポレート・ガバナンスの欠陥	- 6 -
1.6 コーポレート・ガバナンス改革と執行機関へのモニタリング機能強化	- 10 -
2. 本研究の対象企業	- 10 -
2.1 ベトナム企業概念	- 10 -
2.2 国有企業と国資企業概念	- 12 -
3. 研究目的	- 14 -
4. 本論文の意義と構成	- 15 -
4.1 研究意義	- 15 -
4.2 論文構成	- 16 -
第1章：コーポレート・ガバナンスを巡る背景と理論	- 19 -
1. コーポレート・ガバナンスの歴史の変遷	- 19 -
1.1 コーポレート・ガバナンス論のはじまり	- 19 -
1.2 コーポレート・ガバナンス論の展開	- 19 -
2. コーポレート・ガバナンスの定義	- 21 -
3. コーポレート・ガバナンス論の枠組み	- 24 -
3.1 エージェンシー理論に基づくコーポレート・ガバナンス論	- 24 -
3.2 スチュワードシップ理論に基づくコーポレート・ガバナンス論	- 26 -
3.3 資源依存理論に基づくコーポレート・ガバナンス論	- 27 -
3.4 共通価値経営理論と企業のコーポレート・ガバナンス	- 28 -

4. 取締役会構造と株式所有構造に関する先行研究.....	- 29 -
4.1 取締役会の多様性.....	- 29 -
4.2 取締役会の規模.....	- 31 -
4.3 外国人株主と機関投資家.....	- 31 -
第2章：日米のコーポレート・ガバナンス.....	- 33 -
1 米国のコーポレート・ガバナンスの歴史と変貌.....	- 33 -
1.1 米国のコーポレート・ガバナンスの変容の歴史的背景.....	- 33 -
1.2 米国のコーポレート・ガバナンス・モデルの特徴.....	- 35 -
1.3 米国における独立取締役制度の導入.....	- 36 -
1.4 エンロン事件以降のコーポレート・ガバナンスに関する法制度の改革...	- 39 -
1.5 米国のコーポレート・ガバナンスの特徴と問題点.....	- 42 -
2. 日本のコーポレート・ガバナンスと「利害関係者資本主義モデル」.....	- 42 -
2.1 内部経営システム.....	- 43 -
2.2 外部経営システム.....	- 44 -
2.3 日本企業の機関設計.....	- 45 -
2.4 コーポレート・ガバナンスに関する法規制.....	- 48 -
2.5 社外取締役制度と委員会制度導入の状況.....	- 51 -
3. 米国と日本のコーポレート・ガバナンス比較.....	- 55 -
第3章：中国とシンガポールにおけるコーポレート・ガバナンス改革.....	- 57 -
1. 中国におけるコーポレート・ガバナンス改革.....	- 57 -
1.1 中国企業を取り巻く企業環境の変遷.....	- 57 -
1.2 中国におけるコーポレート・ガバナンス理論.....	- 60 -
1.3 コーポレート・ガバナンスに関する規制.....	- 63 -
1.4 国有企業のコーポレート・ガバナンス.....	- 68 -
1.5 小結.....	- 72 -
2. シンガポールにおけるガバナンス改革.....	- 73 -
2.1 シンガポールの法規制と会社形態.....	- 73 -
2.2 シンガポールにおける株式会社機関.....	- 73 -

2.3 シンガポールのテマセク社.....	- 76 -
3. 中国とシンガポールの比較.....	- 80 -
3.1 両国のコーポレート・ガバナンスの特徴.....	- 80 -
3.2 独立取締役制度の導入.....	- 81 -
第4章：ベトナムにおける国有企業の民営化・株式化の歴史と変貌.....	- 85 -
1. ベトナム国有企業の理論.....	- 85 -
1.1 国有企業の意義	- 85 -
1.2 ベトナムにおける国有企業の存在理由.....	- 86 -
2 計画経済期の国営企業とドイモイ政策に至る経緯.....	- 89 -
2.1 計画経済期の国営企業.....	- 89 -
2.2 1986年のドイモイ政策に至る経緯.....	- 92 -
3 経済刷新と国有企業の民営化.....	- 92 -
3.1 1986年の経済刷新	- 92 -
3.2 経済移行期における国有企業の特徴.....	- 93 -
3.3 ベトナム国有企業改革の目的.....	- 94 -
4 国有企業の民営化・株式化の発展段階と国家資本投資会社（SCIC）	- 95 -
4.1 経済刷新から世界貿易機構加盟までの段階.....	- 95 -
4.2 世界貿易機構加盟以降の段階.....	- 97 -
4.3 国営企業の管理制度と国家資本投資会社（SCIC）	- 101 -
5 小結	- 107 -
第5章：ベトナム企業のコーポレート・ガバナンス.....	- 108 -
1. 2013年までのコーポレート・ガバナンス・モデル	- 108 -
1.1 ベトナム法制度	- 108 -
1.2 ベトナム企業の「二院的制度」モデル.....	- 109 -
1.3 ベトナム企業の不祥事P V Nの事例.....	- 110 -
2. 2014年以降のコーポレート・ガバナンス・モデル	- 114 -
2.1 2014年の新会社法	- 114 -
2.2 政府の法令 71	- 116 -

2.3 株式市場の上場企業に対する重要な規律.....	- 119 -
2.4 ビナミルク社の事例.....	- 122 -
3. ベトナム企業のコーポレート・ガバナンスの変貌.....	- 132 -
3.1 国資企業のコーポレート・ガバナンスの特徴.....	- 132 -
3.2 国資企業・国有企業・民間企業のコーポレート・ガバナンス比較.....	- 134 -
第6章：コーポレート・ガバナンス改革とその効果.....	- 137 -
1. 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の分析.....	- 137 -
2. 実証分析	- 141 -
3. 小結	- 156 -
終章	- 158 -
1. 研究背景とこれまでの総括.....	- 158 -
2. 今後のベトナム国資企業の最適なコーポレート・ガバナンス・モデル.....	- 159 -
3. 研究課題	- 160 -
参考文献（年代順）	I
日本語	I
外国語	X
ウェブサイト	XV

図表一覧

図表 1：ベトナム会社法の変遷.....	- 2 -
図表 2：株式化された国有企業数（社）.....	- 3 -
図表 3：国有企業の数.....	- 4 -
図表 4：ベトナム証券市場における海外投資家の純資産総額.....	- 4 -
図表 5：ベトナム証券市場における外国人に対する投資制限.....	- 5 -
図表 6：ホーチミン証券取引に上場している企業の外国人株.....	- 6 -
図表 7：ホーチミン証券取引所で現在の外国人持株比率.....	- 6 -
図表 8：ベトナム諸銀行の不良債権率と不良債権残高.....	- 8 -
図表 9：ベトナム国有企業の不祥事事件.....	- 9 -
図表 10：ベトナムにおける中小企業の定義.....	- 11
図表 11：ベトナムの企業数と割合.....	- 11
図表 12：ベトナム企業概念.....	- 12
図表 13：本研究の枠組み.....	- 18
図表 14：コーポレート・ガバナンス論の既存研究.....	- 20
図表 15：企業からの報酬の有無と企業への関与.....	- 22
図表 16：利害関係者とその関心.....	- 23
図表 17：株主と経営者間のエージェンシー問題の解決方法.....	- 26
図表 18：エージェンシー理論とステュワードシップ理論の比較.....	- 27
図表 19：米国企業における取締役会の内部者昇進の比率.....	- 33
図表 20：米国のコーポレート・ガバナンス・モデル.....	- 36
図表 21：全米取引役協会（NACD）の第三者機関による独立取締役の研修内容.....	- 36
図表 22：米国企業における新任独立取締役のバックグラウンド（S&P 500）.....	- 37
図表 23：A L I コーポレート・ガバナンス原則において監査委員会（独立取締役）の役割.....	- 38
図表 24：米国企業における独立取締役比率の変化.....	- 38
図表 25：米国コーポレート・ガバナンスに関する法制度.....	- 41
図表 26：日本企業の取締役会構成の推移.....	- 44
図表 27：日本企業の「二院的制度」.....	- 46

図表 28：日本のコーポレート・ガバナンスに関する法制度.....	47
図表 29：取締役会設置会社.....	48
図表 30：指名委員会等設置会社.....	49
図表 31：監査等委員会設置会社.....	50
図表 32：スチュワードシップコードの受け入れ状況.....	51
図表 33：社外取締役の前職又は現職（2018年）（単位：％）.....	52
図表 34：ソニーのコーポレート・ガバナンス・モデル.....	53
図表 35：会社法上の機関設計の選択状況.....	53
図表 36：2名以上の社外取締役の選任比率の推移.....	54
図表 37：3分の1以上の社外取締役を選任する上場会社(市場第一部)の比率推移 ..	54
図表 38：日米企業のコーポレート・ガバナンスの比較.....	55
図表 39：国営企業から現代の企業形態への転換.....	58
図表 40：中国企業のコーポレート・ガバナンスの定義.....	60
図表 41：中国企業の内部統治システム.....	63
図表 42：独立取締役制度導入の効果.....	65
図表 43：中国の国有銀行の公式発表の不良債権比率.....	67
図表 44：三大国有銀行の不良債権の引当金（2002年12月31日）（億元）.....	68
図表 45：四大国有銀行の貸借対照表.....	68
図表 46：国有（国資）企業の監査システム.....	70
図表 47：国有資産管理の統一.....	71
図表 48：国有資産管理における3段式体制.....	72
図表 49：シンガポールにおけるガバナンス規制.....	74
図表 50：シンガポール企業のガバナンス・モデル.....	75
図表 51：テマセク社傘下企業（2018年3月末時点）.....	77
図表 52：テマセクの運用資産残高.....	78
図表 53：テマセクの投資先.....	78
図表 54：テマセクの子会社.....	79
図表 55：シンガポールのコーポレート・ガバナンス・コード（2012年版）.....	82
図表 56：社会主義の計画経済の特徴.....	90
図表 57：計画経済のモノバンク・システム.....	91

図表 58：ドイモイ路線下で推進されている主な路線.....	93
図表 59：ベトナムの国有企業の株式化に関する規定.....	96
図表 60：国有企業株式化の実績.....	97
図表 61：経済集団組織の概念図.....	98
図表 62：国有企業の資産.....	99
図表 63：ベトナムの国有企業の改革.....	99
図表 64：株式会社化の対象となる国有企業のリスト.....	100
図表 65：SCIC の機能・責務.....	102
図表 66：SCIC の取締役会・役員会.....	103
図表 67：SCIC 社の各部門.....	104
図表 68：SCIC による売却企業数の推移.....	105
図表 69：各グループ別企業構成.....	105
図表 70：SCIC の経營業績.....	106
図表 71：国有企業のガバナンスモデルの比較.....	106
図表 72：ベトナム企業の「二院的制度」モデル.....	109
図表 73：国有企業の資産.....	110
図表 74：PVN の資産.....	111
図表 75：PVN の経営状況.....	111
図表 76：PVN のガバナンスモデル.....	112
図表 77：PVN の取締役会、執行機関と監察役会のメンバー.....	113
図表 78：監査役会設置会社の経営組織構造.....	115
図表 79：内部会計監査委員会を設置する会社の経営組織構造.....	115
図表 80：ベトナム公開会社のコーポレート・ガバナンスの規定.....	117
図表 81：ベトナムのコーポレート・ガバナンスに関する法制度.....	118
図表 82：ベトナム証券市場の構造.....	119
図表 83：ベトナム証券市場上場の要件.....	120
図表 84：各証券取引所における株式の主な上場基準.....	121
図表 85：各証券取引所における株式の主な上場廃止基準.....	121
図表 86：ビナミルク社は各国での現地法人への出資比率.....	123
図表 87：ビナミルク社の大株主の状況.....	123

図表 88 : 国内・海外投資かの割合.....	124
図表 89 : ビナミルク 社では政府の保有率の変化.....	125
図表 90 : ビナミルク社の売上高および税引き後純利益.....	125
図表 91 : ビナミルク社の自己資本利益率 (ROE) と自己資産利益率 (ROA)	126
図表 92 : ビナミルク社の組織構成.....	126
図表 93 : ビナミルク社の経営組織構造 (2008~2017)	127
図表 94 : ビナミルク社の経営組織構造 (2017 年以降)	128
図表 95 : ビナミルク社の取締役会.....	130
図表 96 : ビナミルク社の執行機関.....	130
図表 97 : ビナミルク社の執行役の報酬.....	131
図表 98 : ベトナム企業のコーポレート・ガバナンスの比較.....	134
図表 99 : 各国のコーポレート・ガバナンスの比較.....	136
図表 100 : 機関設計	138
図表 101 : 独立取締役比率.....	138
図表 102 : 独立取締役の選任状況.....	139
図表 103 : 外国人持株比率.....	139
図表 104 : 外国人の株式保有率比較.....	139
図表 105 : HAX30 と VN 30 の主な財務指標	141
図表 106 : ベトナムにおけるコーポレート・ガバナンス改革が企業パフォーマンス ..	142
図表 107 : 仮説設定	145
図表 108 : ベトナム企業トップ 10	146
図表 109 : 変数名説明.....	147
図表 110 : 先行研究における企業パフォーマンスの指標.....	148
図表 111 : 記述統計(観測値の数:86).....	149
図表 112 : 相関係数(観測値の数:86).....	150
図表 113 : 回帰結果(観測値の数:86).....	150
図表 114 : 各国における独立取締役の研修に関する規制.....	152
図表 115 : 国家持株比率と企業のパフォーマンス.....	154
図表 116 : 社長職と会長職の分離と企業のパフォーマンス.....	154
図表 117 : 役員株式所有が企業業績に及ぼす影響.....	155

図表 118 : 回帰結果(収益性).....	- 156
図表 119 : HNX30 インデックス各社.....	- 161
図表 120 : VN30 インデックスインデックス各社.....	- 162

ベトナム企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究

グエンヴィンティン

1. 研究目的と意義

本研究の目的は、ベトナム企業のコーポレート・ガバナンスについて、他国のそれとの比較分析ならびに実証分析を通じて、論じて、以下の点を明らかにすることであった。具体的には、ベトナムにおける国有企業の株式化・民間化に至る経緯を明らかにし、株式化・民間化された旧国有企業のコーポレート・ガバナンス・モデルを明らかにしながら、独立社外取締役制度と委員会制度導入などのコーポレート・ガバナンス改革によるベトナム旧国有企業のコーポレート・ガバナンス・モデルの有効性が向上したのかを分析した。そして、上記の点を踏まえ、ベトナム企業の有効的なコーポレート・ガバナンスのあり方について検討した。

研究背景として、ベトナムにおいて1990年代に入ると、国有企業法を公布するとともに、国有企業の株式化が促進され、国有企業の出資形態が転換された。2000年代以降ベトナム政府は国際貿易機構(WTO)への加盟交渉を促進した。ベトナムはWTOのルールや国際基準に基づく競争法や投資法や企業法などの法制度を整理した。2005年に改定された企業法は、民間企業法、外国投資法と国有企業法という企業関連法律を一本化した。内外資本も所有形態も区別することなく企業活動の管理を一体化した。企業法の対象は、民間・外資企業であるが、国有企業もすべて企業法の適用を受けることとした。

また、ベトナム国有企業は不祥事が目立ち、コーポレート・ガバナンスの改革が要請されるようになった。海外投資家からの圧力も無視できず、ベトナム政府は会社法の改正やコーポレート・ガバナンス・コードの作成を進めていった。2015年に外国人保有制限が撤廃され(銀行を除く)、2015年より、多くの公開会社は外国人株を100%に変更した。しかし、個別企業における、外国人制限の撤廃は企業の株主総会で決定される。取締役会は、国家証券委員会に株主総会で決議された外国人株制限撤廃案を提出した。最終的に国家証券委員会からの認可後に、外国人制限の変更が可能になった。2014年に改正された新企業法により独立社外取締役制度や監査等委員会制度が導入された。具体的には会社が、監査役会設置会社と内部会計監査委員会を設置する。会社の2つが規定され企業は2つのうち1つを選択することができるようになった。取締役会で内部監査委員会が設置される場合、取締役の20%以上は独立社外取締役でなければならない。しかしながら、企業は監査

役会設置会社を選択すれば、社外取締役制度を導入することは義務ではない。つまり、2014年企業法では独立社外取締役制度の導入は義務ではない。公開会社に対する第71法令では、業務を行う取締役及び非執行取締役のバランスが確保しなければならない。取締役会の構成員の3分の1以上が非執行取締役でなければならない。さらに、企業の機関設計では監査役会を設置しない。この場合は、取締役会の下位組織として内部監査委員会を設置することが必要である。取締役会の構成員の3分の1以上が非執行取締役、かつ、5分の1以上が独立取締役でなければならない。

そのコーポレート・ガバナンス改革の効果について、経営効率性の改善により業績が高まる効果である。2019年多くの企業でも、独立社外取締役制度を導入した。これにより、旧国有企業は独立社外取締役導入の重要性を高まっているが、旧国有企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究は少なかった。そこで、ベトナム旧国有企業のコーポレート・ガバナンス・モデルを明らかにし、最適なガバナンスモデルを提示することが本研究の意義であると考えられる。

2. 構成及び各章の要約

本研究の構成と各章の要約は以下のとおりである。

序章では、本研究の背景や問題意識を明らかにする。そして、研究目的について説明する。

第1章では、最初にコーポレート・ガバナンスの概念について説明する。バーリ&ミーンズの「近代株式会社と私有資産」(1932)等をふまえ、コーポレート・ガバナンス論の源泉について概観する。コーポレート・ガバナンス定義は、様々存在し、統一的なものはまだない。企業の利害関係者の範囲の視点から、コーポレート・ガバナンスの定義は、狭義のコーポレート・ガバナンスの定義と広義のコーポレート・ガバナンスの定義が存在すると考えられる。広義のコーポレート・ガバナンスをめぐる議論は、単に出資者と経営者との間の関係のレベルにとどまらず、より広範な利害関係者との関連を含めて、展開されるようになってきている。伊藤(1996)、深尾・森田(1997)、Cochran&Wartick(1998)らは企業行動に影響を及ぼす株主、債権者、従業員、取引先などの利害関係者の視点からコーポレート・ガバナンスを定義している。次に、エージェンシー理論やステュワードシップ理論や資源依存理などの理論的なアプローチを取り上げる。

第2章では、日本と米国の先進国のコーポレート・ガバナンス・モデルを取り上げる。まず、ベトナム企業法が大きく影響を受けている大陸法の法体系を採用している日本のコーポレート・ガバナンス・モデルを取り上げる。次に、2014年に改定された企業法は、米国の影響も急速に取り入れたため、米国のコーポレート・ガバナンス・モデルについても考察する。

第3章では、シンガポールと中国のコーポレート・ガバナンス・モデルを取り上げる。シンガポールと中国では、1980年代以降、国有企業の民間化・株式化が促進された。両国では、国有企業の所有権と経営権は分離されたため、政府による直接投資がない。国有企業のガバナンスモデルについて、国有資産の経営権は国有資産経営の「専門」委員会または会社に任せられ、国家の代わりに国有資産経営の委員会が国有企業の株主になる。「専門」委員会の事例として挙げられるのは、中国の国務院国有資産監督管理委員会（SASAC）のような省庁間委員会モデル及びフランスの政府保有株式監督庁（APE）である。国有資産経営の会社の事例として挙げられるのは、シンガポールの持株会社モデル（テマセク、Temasek Holdings）である。本章では、中国の国務院国有資産監督管理委員会（SASAC）とシンガポールの持株会社モデル（テマセク）を概観する。

第4章では、ベトナムの国有企業改革について論じる。ベトナムの国有企業改革については、2段階に分けられる。1994年までの第1段階は「国営企業」から「国有企業」への変化である。この段階は、従来、経営と所有の一体化の「国営企業」から「経営」と「所有」を分離させ、所有権は国家を持つが、様々な人材が経営可能な「国有企業」に変わったのである。1995年以降の第2段階は「国有企業」から「民営化」への部分的変化である。この段階では、「国有企業」の株式化が進んだ。そして、ベトナムにおける「国営企業」から「私有企業」への経緯を取り上げる。

また、株式化・有限会社化した旧国有企業を管理・監査している制度について概説する。2005年にベトナムの企業法を改定したことをきっかけに、新たな国有資産管理体制が設立された。旧国有企業では、国家資本の「管理」と「投資」のため、ベトナム政府は中国の省庁間委員会モデルおよびシンガポールの持株会社モデルという二つのモデルを検討したことがあり、最終的にシンガポールのテマセクのようなモデルを選び、2005年6月20日に財務省傘下にベトナム国家資本投資会社(The State Capital Investment Corporation、SCIC)を設置した。

第5章では、ベトナム企業のコーポレート・ガバナンス改革の重要性を明らかにする。まず、ベトナム企業のコーポレート・ガバナンス改革を分析する。それらの改革は外部監査法人の独立性の確保、取締役会によるモニタリング機能の強化、取締役の中での独立社外取締役の確保、経営者の不正に対する罰則強化などのことを制度化したものである。

さらに、ベトナム国有企業と旧国有企業のコーポレート・ガバナンスを検討する。事例研究として、ベトナム最大の国有企業であるPVNと国有企業の株式化・民間化で実施されたビナミルク社のガバナンスを取り上げる。

第6章では、ガバナンス構造改革の変数の中でも、外国人持株比率と役員持株比率は企業パフォーマンスと有意に正の関係にあることを確認することができた。これを手掛かりに旧国有企業の最適なコーポレート・ガバナンス・モデルについて検討する。

まず、外国人の持株比率が高い企業ほど、経営者へのモニタリングを強化し、当該企業の経営効率性を高めている可能性を明らかにした。これは、外部ステークホルダーからの経営者へのモニタリングが有効であることを示している。つまり、独立社外取締役の独立性が担保されて、彼らが経営に関する知識やスキルを備えていれば、独立社外取締役制度が機能することを意味している。さらにアドバイザー機能として、社外の知見を活かした助言、例えば社内では蓄積しえない弁護士・会計士などの専門家が社外の知識や経験を取締役に取り入れることができれば、企業パフォーマンスも高めることもできると考えられる。

同時に、上記のような独立社外取締役から構成された委員会制度を導入することによって、経営者へのモニタリングが強化されて、企業不祥事の抑制に寄与し、経営効率性を高めることが可能になるであろう。実証分析では、独立社外取締役制度と委員会制度の導入について有意な正の結果は得られなかったが、外国人持株比率が企業パフォーマンスを与える正の影響はそれらの有効性を示唆するものと考えられる。

次に役員持株比率は、5%の有意水準で企業パフォーマンスと正の関係にあり、エージェンシー問題を緩和させていると考えられる。言い換えると、経営者にとって株式報酬主体の報酬制度を付与すれば、彼らのモチベーションが高まり、エージェンシー問題の緩和により、企業パフォーマンスを高める可能性がある。

以上のことを踏まえて、ベトナム旧国有企業の最適なコーポレート・ガバナンス・モデルを検討すると以下ようになる。まず独立社外取締役と委員会制度を導入し、経営者の報酬体系を株式報酬主体の短長期バランスのとれたものにするのである。これらの前提

として、独立社外取締役の独立性を担保しながら、研修制度を整備することにより、独立社外取締役のモニタリングとアドバイザー能力も同時に高めることが必要である。これにより、企業パフォーマンスを高めるだけでなく、経営者の暴走も抑制することが可能になり、企業不祥事も未然に防ぐことができるようになると考えられる。

最終章では、総括を行い、本研究の課題を提示する。

3. 本論文の課題

最後に本論文の課題について述べる。

最初に、上述したが、ベトナム旧国有企業のコーポレート・ガバナンスについて分析する際の調査対象の質と量である。2014年の企業法改正後から6年しか経過していないこともあり、本研究では86社のサンプルしか集めることができなかった。今後、コーポレート・ガバナンス改革を進める企業が増えることが予想されるため、今後サンプル数を増やして実証分析を行いたい。

次に、法令71によると、企業が上場する場合、当該企業の取締役の構成について、総数の3分の1以上は独立社外取締役であることを厳しく規定していた。この規定は、2020年から効力を有する。この結果、2019年現在、公開企業によって、独立社外取締役の資格と条件に関して規定が異なる。そのため、筆者は独立社外取締役の有効性について再検討する必要があると考えており、実証分析だけではなく、インタビュー調査も交えた実態調査を今後は実施したい。

最後にベトナムのコーポレート・ガバナンス改革と企業不祥事の抑制との関係を明らかにすることができなかった点である。これについてはベトナム企業の情報開示が整備されていないことが大きな理由である。これについてもインタビュー調査等の実態調査を行うことによって、今後検討を深めていきたい。

参考文献（年代順）

日本語

著書

1. 境睦（2019a）、『日本の戦略的経営者報酬制度』、中央経済社。
2. 境睦・落合孝彦（2019b）、『グラフィック経営財務』、新世社。
三和裕美子(2019)「スチュワードシップ・コードとESG投資」、第12章、境睦・落合孝彦『グラフィック経営財務』、新世社。
3. 佐久間信夫・田中信弘編著(2019)、『CSR経営要論改訂版』、創成社。
4. 石塚二葉編（2017）、『ベトナムの「第2のドイモイ」-第12回共産党大会の結果と展望-』アジア経済研究所、pp.53-76。
5. 佐久間信夫編著(2017)、『コーポレート・ガバナンス改革の国際比較：多様化するステークホルダーへの対応』、ミネルヴァ書房。
6. 三和裕美子（2016）『東アジアとアセアン諸国のコーポレート・ガバナンス』、税務経理会社。
7. トラン・ヴァン・トゥ(2016)、『ASEAN 経済新時代と日本: 各国経済と地域の新展開』、文眞堂。
8. 井上泉（2015）、『企業不祥事の研究：経営者の視点から不祥事を見る』、文眞堂。
9. 柏木理佳(2015)、『日本の社外取締役制度』、桜美林大学院北東アジア総合研究所。
10. 坂本恒夫・鳥居陽介・現代財務管理論研究会（著）（2015）、『財務管理論』、中央経済社。
11. 呉敬璉(著者)・曾根康雄(監訳者)・バリーノートン(編者、解説者)（2015）、『呉敬璉、中国経済改革への道』、NTT出版。
12. 玉置知己、山澤光太郎（2015）『中国の金融はこれからどうなるのか—その現状と改革の行方』、東洋経済新報社。
13. バリー&ミーンズ、森杲訳（2014）、『現代株式会社と私有財産』、北海道大学出版会。
14. 坂本恒夫・鳥居陽介・現代財務管理論研究会（著）（2014）、『経営分析』、税務管理協会。
15. 大西勝明(2013)「21世紀のベトナム産業の現況と課題」、小林守編著『アジアの投資環境・企業・産業—現状と展望—』所収、専修大学商学研究所叢書12、白桃書房。
16. 福田慎一(2013)、『金融論 -- 市場と経済政策の有効性』、有斐閣。

17. 樋口晴彦 (2012)、『組織不祥事研究組織不祥事を引き起こす潜在的原因の解明』、白桃書房。
18. 岡本大輔・古川靖洋・佐藤和・馬場杉夫 (2012)、『進化する日本の経営——社会・トップ・戦略・組織』、千倉書房。
19. 菊池敏夫・太田三郎・金山権・関岡保二 (2012)、『企業統治と経営行動』、文眞堂。
20. 守部裕行 (2012)、『ベトナム経済の基礎知識』、アジア経済研究所。
21. 寺本実編 (2011)、『現代ベトナムの国家と社会』、明石書店。
22. 加護野忠男・砂川伸幸・吉村典久(2010)『コーポレート・ガバナンス論の経営学—会社統治の新しいパラダイム』、有斐閣。
23. トラン・ヴァン・トゥ (2010)、『ベトナム経済発展論：中所得国の罫と新たなドイモイ』、勁草書房。
24. 青井倫一監修・大和総研経営戦略研究所編著 (2009)、『ガイダンスコーポレート・ガバナンス』、中央経済社。
25. 坂本恒夫・松村勝弘 (2009)、『日本的財務経営』、中央経済社。
26. 野村総合研究所著・鶴谷学著・荻本洋子著・奥雄太郎著 (2009)、『ベトナム金融資本市場ハンドブック』、東洋経済新報社。
27. 古田元夫 (2009)、『ドイモイの誕生』、青木書店。
28. 金山権 (2008)、『中国企業統治論—集中的所有との関連を中心に』、学文社。
29. 小山明宏 (2008)、『コーポレート・ガバナンスの日独比較』、白桃書。
30. 呉淑儀 (2008)、『中国国有企業の企業統治改革—第三者機関の役割』、創成社。
31. 呉敬璉(青木昌彦監訳、日野正子訳) (2007)『現代中国の経済改革』、NTT 出版株式会社。
32. 野村正實 (2007)、『日本的雇用慣行—全体像構築の試み』、MINERVA 人文・社会科学叢書。
33. 今井健一・渡邊真理子 (2006)、『企業の成長と金融制度』、(シリーズ現代中国経済 4)、名古屋大学出版会。
34. 座間紘一 (2006)、『中国国有企業の改革と再編』、学文社。
35. 菊澤研宗(2006)『組織の経済学入門—新制度派経済学アプローチ』有斐閣。
36. 菊澤研宗(2004)『比較コーポレート・ガバナンス論』有斐閣
37. 菊地 正俊 (2004)『外国人投資家の視点』、P H P 研究所。
38. 唐燕霞(2004)、『中国の企業統治システム』、御茶の水書房。
39. 手嶋宣之(2004)、『経営者のオーナーシップとコーポレート・ガバナンス—ファイナンス理論による実証的アプローチ』、白桃書房。
40. 土屋守章・岡本久吉(2003)『コーポレート・ガバナンス論』有斐閣。

41. 柳川範之 (2002)、『不良債権ってなんだろう?』、東洋経済新報社。
42. 中兼和孝次 (2002) 『経済発展と体制移行』(シリーズ現代中国経済 1)、名古屋大学出版会。
43. 稲上毅・連合総合生活開発研究所 (2000)、『現代日本のコーポレート・ガバナンス』、東洋経済新報社。
44. 金山権 (2000)、『現代中国企業の経営管理』、同友館。
45. 三和裕美子 (1999) 『機関投資家の発展とコーポレート・ガバナンス—アメリカにおける史的展開—』、日本評論社。
46. 坂本恒夫・佐久間信夫編・企業集団研究会著 (1998)、『企業集団支配とコーポレート・ガバナンス』、文眞堂。
47. 菊澤研宗(1998)『日米独組織の経済分析—新制度派比較組織論』、文眞堂。
48. 高橋伸夫 (1997) 『日本企業の意思決定原理』東京大学出版会。
49. 深尾光洋・森田泰子 (1997)、『企業ガバナンス構造の国際比較』、日本経済新聞社。
50. 伊藤秀史 (1996)『日本の経営システム』東京大学出版会。
<http://www.esri.go.jp/jp/archive/sei/sei012/sei012a.pdf> 2018年5月20日にアクセス。
51. トラン・ヴァン・トゥ(1996)、『ベトナム経済の新展開』、日本経済新聞社。
52. 青木昌彦 (1995)、『経済システムの進化と多元性』、東洋経済新報社。
53. 高橋俊夫 (1995)、『コーポレート・ガバナンス—日本とドイツの企業システム』、中央経済社。
54. 小宮隆太郎 (1993) 「日本企業の構造的・行動的特徴」、第 10 章、伊丹 敬之・伊藤元重・加護野忠男『日本の企業システム—第 1 巻 企業とは何か』有斐閣。
55. 白石昌也 (1993)、『ベトナム — 革命と建設のはざま』、東京大学出版会。
56. 坂本恒夫 (1990) 『企業集団財務論』泉文堂。
57. 加護野忠男(1980)、『経営組織の環境適応』、白桃書房。
58. 山本秀雄 (1974)、 「公企業論」、 『財政学体系 1 現代財政学』、有斐閣。
59. 経済協力開発機構(OECD) (1972) 『OECD 対日労働報告書』。

論文

1. グエンヴィンタイン (2020) 「ベトナムにおける企業のコーポレート・ガバナンスの改革—執行機関のモニタリング機能強化を中心に—」、 『桜美林経営学研』、第 10 号 pp.65-87。
2. 董光哲 (2020) 「中国の上場企業における経営者インセンティブに関する—研究—先行研究のサーベイを中心に—」、 『桜美林経営学研』、第 10 号 pp.22-38。

3. グエンヴィンタイン (2019) 「ベトナム国有企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究」、『桜美林経営学研』、第9号 pp.43-65。
4. 東京証券取引所 (2019) 「東証上場会社における独立社外取締役の選任状況及び指名委員会・報酬委員会の設置状況」、2019年8月1日。
<https://www.jpx.co.jp/news/1020/nlsgeu0000045rlr-att/nlsgeu0000045rou.pdf>
5. 王楽 (2018) 「コーポレート・ガバナンスと企業パフォーマンス: 中国上場企業における検証」、『博士学位論文』
<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/29379/1/com020201800103.pdf>。
6. 株式会社東京証券取引所 (2018) 『コーポレートガバナンス・コード』
<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20180601.html>
7. 安田理恵 (2018) 「日本における政府出資株式会社の資材調達に関する法的コントロール」、『名古屋大学法政論集』、277号、pp.73-95。
8. 田中隆 (2018) 「ベトナムにおけるドイモイ政策と経済開発の課題」、『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.19、pp.109-119。
9. 吉岡美愛・柏木理佳 (2018) 「諸外国と比較した日本の社外取締役・監査役制度の現状と課題」、pp.29-48。
<https://www.jiu.ac.jp/files/user/education/books/pdf/841-009.pdf>
10. 柏木理佳(2017) 「The Effectiveness of the Independent Non-Executive Director Against Fraud within Private Listed Companies in China」、『日本貿易学会誌・JAFTAB Journal』、第54号、pp.85-101。
11. 小塚雄大 (2017) 「ベトナム経済の現状と課題」
https://www.fukoku-life.co.jp/economy/report/download/report_VOL278.pdf 2018年6月6日にアクセス。
12. 小林守 (2017) 「1990年代のベトナム市場経済化と投資環境」、『専修ビジネス・レビュー』Vol.12、No.1 pp.67-77。
https://www.senshu-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00028327.pdf&n=vol12_no1_67-77 小林守.pdf
13. グエン・ドゥック・ヴィエット (2017) 「ベトナムにおける国際取引の発展と国際私法の概要」2020年4月1日にアクセス。
<http://www.moj.go.jp/content/001242034.pdf>
14. 境睦 (2017) 「日本企業の長期インセンティブの高度化—株式報酬導入の観点から」、『桜美林経営学研』、第8号、pp.1-32。
15. 鈴村美代子 (2017) 「実践としてのコーポレート・ガバナンスの研究パースペクティブ」『経営行動研究年報第26号』、経営行動研究学会、pp.69-73。

16. 濱田眞樹人 (2017) 「企業不祥事はなぜ起こるのか? —企業不正の防止と発見の見地から—」 『経営哲学』 14(1) 5-13 2017年3月。
17. 新倉博明、瀬古美喜 (2017) 「取締役会における女性役員と企業パフォーマンスの関係」、『三田学会雑誌』、Vol110、No1(2017.4)、pp.1-20
18. 中村みゆき (2017) 「シンガポールにおけるコーポレート・ガバナンス・コード導入のプロセスと意義—」、創価経営論集、第41巻、第2号、pp.49-64。
19. 三木康史 (2017) 「ベトナムにおける日本の法整備支援について~ビジネスロイヤーとして期待する点~」、ICD NEWS 第70号 (2017.3)。
<http://www.moj.go.jp/content/001220349.pdf>
20. みずほ銀行 (2017) 「ベトナムにおける国営企業の株式会社化の最新動向~首相決定第58/2016/QD-TTg号~」2020年3月17日にアクセス。
https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/globalnews/backnumber/pdf/global1705-06_04.pdf
21. 楊永良 (2017) 「中国国有企業ガバナンス改革の視点: シンガポール・テマセクモデルを参考に」、『法学政治学篇』64(1)、pp.91-122。
22. 大杉謙一 (2016) 「日本企業の取締役会の変遷と課題」、経済産業省CGS研究会、2016年7月19日
https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/cgs_kenkyukai/pdf/002_03_00.pdf
23. 奥宮陸・末吉紘治・田中千紗乃・西野修平・福田智美 (2016) 「社外取締役と企業業績の関係性—グループ企業と独立企業における差異の実証分析—」
<http://hrmstudy.com/wp-content/uploads/2015/02/Okunomiya-et-al2016.pdf>
24. 鄭義哲 (2016) 「経営者のエンタレジメントは存在するのか? —企業価値と経営者の持株比率の関係からの考察—」、『西南学院大学商学論集』西南学院大学商学論集63(1)、pp.1-24、2016-07
25. 勝部伸夫 (2016) 「株式会社の歴史・理論・課題」『経営学論集第86集』、pp.14-21。
https://www.jstage.jst.go.jp/article/abjaba/86/0/86_14/_pdf/-char/ja
2020年3月25日にアクセス。
60. 桜井徹 (2016) 「企業不祥事とコーポレート・ガバナンス—福島第一原子力発電所事故と東京電力—」、『商学集志』、第86巻第2号 (2016.9)。
61. 村上俊介 (2016) 「日本におけるベトナム研究の視座の変遷」、専修大学社会科学研究所月報641、pp.14-22。
62. 鈴村美代子 (2016)、「コーポレート・ガバナンスの実践論的研究」、『明治大学大学院商学研究科博士学位請求論文』。

63. 霍麗艷 (2016) 「中国の上場会社におけるガバナンス改革の課題—日本の近時における改正法の示唆から—」、『四天王寺大学紀要』、pp.251-264。
64. 権藤正則 (2016) 「コーポレート・ガバナンスにおける主権論批判」、『商学雑誌』第 86 巻第 1 号日本大学。
65. 谷川寿郎 (2016) 「経営者内部昇進制についての一考察—日本とアメリカの比較実証研究を中心として—」、『ビジネスクリエーター研究』、第 7 号、2016 年 6 月、pp.77-97。
66. 谷口昭彦 (2016) 「ソフトな予算制約における地方分権について」、『環境と経営：静岡産業大学論集』、第 22 巻、第 2 号、pp.67-84、2016.12.01。
67. 柏木里佳 (2015)、「中国民営企業における独立取締役の監査・監督機能—日中比較および研修機関の役割の一考察—」、『桜美林大学博士学位論文』。
68. 小口俊朗 (2015) 「コーポレート・ガバナンス・コードへの期待と課題—中長期的な企業価値の向上は会社と機関投資家の共同責任—」、『証券アナリストジャーナル』2015 年 8 月。
69. 境睦 (2015) 「経営財務の情報分析」、『経営財務の情報分析』、学分社。
70. 三井哲・黄怡圓 (2015) 「中国の商業銀行の不良債権の動向」、『名古屋学院大学論集 社会科学篇』、第 51 巻 第 3 号、pp.79-110。
71. みずほ銀行 (2015) 「第三部ドイツのマクロ経済」、『みずほ産業調査』、2015No.2、p.342。
72. 橋本倫明 (2015a) 「企業境界とコーポレート・ガバナンス—新制度派経済学アプローチ—」、『慶應義塾大学大学院 商学研究科博士学位論文』。
73. 橋本倫明 (2015b) 「コーポレートガバナンス制度としての内部告発制度—内部告発制度をめぐるエージェンシー理論分析—」、『経営哲学』12 巻 1 号、pp.169-177。
74. 鄭義哲 (2015) 「経営者の持株比率と企業価値」、『西南学院大学商学論集』、62 巻 2 号、pp.73-94。
75. 独立行政法人 国際協力機構 (2015) 『ベトナム国ベトナム国営企業改革実施に向けた企業金融管理能力向上プロジェクト (国家資本投資会社業務改善支援) プロジェクト業務完了報告書』、2015 年 3 月。
76. 梁先姫 (2015) 「日本と韓国におけるコーポレート・ガバナンス改革—経営陣のモニタリング機能強化を中心に—」、『四天王寺大学紀要』、第 59 号 (2015 年 3 月)、pp.347-364。
77. 大杉謙一 (2014) 「社外取締役 (独立取締役)」、アメリカ法 2004(1)、p.13。
78. 柏木理佳 (2014) 「中国民営企業における研修内容からみる独立取締役の監査・監督機能」、『経済社会学会』、pp.23-36

79. 清水一 (2014)、「経営者の年齢とグローバル化が企業価値に与える影響について」、『大阪経大論集』第 64 巻第 6 号、pp.235-246。
80. 金融庁 (2014)、「シンガポールのコーポレート・ガバナンス・コード」、2019 年 3 月 19 日にアクセス。
<https://www.fsa.go.jp/singi/corporategovernance/siryoku/20140930/11.pdf>
81. PwC (2014)、『コーポレート・ガバナンス・コード等に関する海外運用実態調査~英国、フランス、ドイツ、シンガポール、米国~』株式会社東京証券取引所委託調査、2020 年 3 月 19 日にアクセス。
<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/pwc.pdf>
82. JPX 金融商品取引法研究会 (2014)、「ドイツのコーポレート・ガバナンス・コード」、2020 年 3 月 19 日にアクセス。
https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/nlsgeu000001662c-att/20141024_2.pdf
83. 稲垣博史 (2013)「ベトナムの不良債権問題はどこまで深刻かー景気減速の主因は長引くインフレ圧力かー」、『みずほレポート』、みずほ総合研究所。
84. 大谷泰彦 (2013)「コーポレート・ガバナンスの制度的補完性ー日本型ガバナンスと米国型ガバナンスの比較制度分析を通じた考察」、『東海大学経営学部紀要』、pp.75-86。
85. 奥田英信、ライ・ティ・フーン・ニュン(2013)「国家所有がベトナム上場企業の資本構造と収益性に与える影響」、一橋大学『アジア研究』、Vol.59 Nos.1&2 June2013。
86. 金山権 (2013)「中国における国有企業の改革と企業統治 -外部監督・監査を踏まえ-」、『早稲田商學』、438 号、pp.449-472。
87. 厚東偉介 (2013)「社会的責任論の現状とステークホルダー概念の淵源について」、『早稲田大学大学院商学研究科紀要』No.76、pp.1-44。
88. 中兼和津次(2013)「中国モデル」再考：それは新しい開発・移行モデルなのか?」、『比較経済研究』、第 50 巻第 1 号(2013 年 1 月)、pp.53-65。
89. 西崎賢治(2013)「中国における不良債権処理の可能性と今後の展望ー資産管理会社を中心にー」、『中国経営管理研究』、第 3 号。
90. 増川智咲(2013)「ベトナムにおける不良債権問題と働き出した対象」、『国際金融』外国為替貿易研究会。
91. 内田交謹 (2012)「社外取締役割合の決定要因とパフォーマンス」、『証券アナリストジャーナル』、第 50 巻、第 5 号、pp.8-18。
92. 孫麗 (2012)「中国の地方国有企業における企業統治と党(=政府)の関与：中国的企業統治システムの課題」、『北海学園大学経営論集』10(1)、pp.97-119。

93. 宮島英昭・小川亮 (2012) 「日本企業の取締役会構成の変化をいかに理解するか?:取締役会構成の決定要因と社外取締役の導入効果」, RIETI Policy Discussion Paper Series 12-P-013、2020年2月29日にアクセス。
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/12p013.pdf>
94. トラン・ヴァン・トゥ (2012) 「ベトナム経済の現段階: 発展論と体制移行論からみた特徴」、『比較経済研究』、第49巻第1号(2012年1月)、pp.15-30。
95. 神山 哲也 (2011) 「ドッド・フランク法による米国ガバナンス規制の強化」、『野村資本市場クォーターリー 2011Spring』、pp.118-125。
<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2011/2011spr11.pdf>
96. 島見大 (2011) 「経営者による株式保有が企業価値に与える影響についての考察」神戸大学経営学研究科 current management issues.
https://mba.kobe-u.ac.jp/oldweb_pics/contents/students/thesis_files/workingpaper/2011/wp2011-1b.pdf 2020年2月29日にアクセス。
97. 清水一 (2011)、「社外取締役の導入、委員会制度への移行と企業価値—パネルデータによる分析」、『大阪経大論集』、第61巻第5号、2011年1月、pp.31-47
https://www.irepository.net/il/user_contents/02/G0000031Repository/repository/keidaironshu_061_005_031-047.pdf 2020年2月29日にアクセス。
98. 柴田努 (2011) 「バーリ&ミーンズの株式会社論—巨大株式会社規制の理論的根拠をめぐって—」、『都留文科大学研究紀要』、第74集 2011年10月。
99. 陳浩 (2011) 「ドイツのコーポレート・ガバナンスの変容と監査役会改革の課題」、『立命館国際研究』、24-2、October 2011。
100. 三輪晋也(2011) 「日本企業における役員の株式所有と企業業績」、『國土館大學政経論叢』、通号第158号、133-152.
101. 呉曉青 (2011) 「独立取締役とコーポレート・ガバナンス」、『一橋法学』、10(2)、pp.265-285。
102. 楊巧麗 (2011) 「中国における不良債権問題処理のあり方の検討—1990年代における不良債権問題の日中比較から—」、『名城論叢』、第12巻第1号名城大学。
103. 尹相 国 (2010)、「米国におけるコーポレート・ガバナンスの理論的展開」、『人文社会科学研究 第20号』、p.241。 <https://core.ac.uk/download/pdf/96979174.pdf> 2019年9月16日にアクセス。
104. 篠田朝也 (2010) 「わが国企業における株主による経営の規律づけに関する検討—外国人投資家を中心にした分析—」、『立命館経営学』、第48巻、第5号、pp.79-96。

105. 三輪晋也(2010)「日本企業の社外取締役と企業業績の関係に関する実証分析」、『日本経営学会誌』、第 25 号、pp.15-27。
106. ド・マン・ホーン(2010)「ベトナムの経済発展と民間セクターの振興」、『早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究第 5 号』、早稲田大学総合研究機構 pp.93-106。
107. 林孝宗 (2010) 「シンガポールにおけるコーポレート・ガバナンス — 取締役会の機能と独立取締役の役割を中心に —」、社学研論集、Vol. 16、2010 年 9 月、pp.299-314。
108. 石田暁恵(2008)「WTO 加盟後の国有企業-株式化と企業グループ」、『変容するベトナム経済と経済主体』、調査研究報告書、アジア経済研究所。
109. 孫麗 (2008) 「日中韓における政府と企業間関係の比較研究」、『国際協力論集』、第 15 巻、第 3 号、pp.69-93。
110. 郭新平 (2008) 「市場経済移行期における国有企業のコーポレート・ガバナンス—中国の政治支配構造と企業統治構造の関連から—」、『立教ビジネスレビュー』、創刊号 pp.33-39。
111. 劉新 (2008)、「中国上場企業における企業統治システムの研究」、『桜美林大学博士学位論文』。
112. 岩壺健太郎・外木好美 (2007), 「外国人投資家の株式所有と企業価値の因果関係—分散不均一性による同時方程式の識別—」『経済研究』第 58 巻, 第 1 号, pp.47-60。
113. 境陸 (2007) 「マクロとミクロの条件下での最適なコーポレート・ガバナンスシステムの設計」、『経営政策論集』、第 7 集、pp.41-63。
114. 境陸・任雲 (2007) 「経営者株式報酬制度のメリットと問題点—今後の日本企業における経営者報酬制度の最適化に向けて—」、『経営政策論集』、Vol.6 No.2、pp.1-22。
115. 関志雄(2007)「所有制改革の行方—イデオロギーの壁を如何に乗り越えるか—」2018 年 8 月 15 日にアクセス。
<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/070129kaikaku.html>
116. 小山巖也 (2007) 「企業不祥事」と企業における問題の認識」、企業倫理研究グループ『日本の企業倫理企業倫理の研究と実践』、白桃書房。
117. 李霄航 (2007) 「中国国有企業における企業統治」、『経済論叢』、京都大学経済学会 第 180 巻第 3 号 2007 年 9 月。
118. 寺本実編 (2007) 「ドイモイ下ベトナムの『国家と社会』」、調査研究報告書、アジア経済研究所 2007 年、pp.1-12。
119. 加藤達彦(2007)「監査の品質と監査人の独立性—資本市場のガバナンス機能の観点から」、『明大商学論叢』、第 89 巻、第 2 号、pp.183-201。

120. サンフォード・M・ジャコービィ(2007)、「コーポレート・ガバナンスと雇用関係の日米比較」独立行政法人労働政策研究・研修機構。2020年3月20日にアクセス。
http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2007_3/america_02.html
121. 宮島英昭・新田敬祐(2006)「日本型取締役会の多元的進化：その決定要因とパフォーマンス効果」、2020年2月29日にアクセス。
http://www.waseda.jp/sem-miyajima/_userdata/papers_2.pdf
122. 三輪晋也(2006)「日本企業の取締役会と企業価値」、『日本経営学会誌』第16号、pp. 56-72。
123. 榎並洋介(2005)「アダム・スミスの株式会社論」、『星薬科大学一般教育論集』、第23号2005年、pp.19-57。
124. 光定 洋介(2005)「日本における企業・株式価値向上のためのコーポレート・ガバナンスの運用」、『Sanno University Bulletin』、26(1)。
<https://www.sanno.ac.jp/undergraduate/library/cpir4n0000006hnm-att/260101.pdf>
125. 境睦(2005)「異なった経済環境下における最適なコーポレート・ガバナンス・システムー日本企業のコーポレート・ガバナンスの今後の方向性」、『経営政策論集』、Vol.5 No.1。
126. 唐燕霞(2005)「企業統治と支配のメカニズム」、『総合政策論』、第10号、島根県立大学総合政策学会 pp.1-17。
127. トラン・ヴァン・トゥ(2005)「企業から見たベトナムの経済改革」、『東アジアへの視点』、第16巻第4号、pp.49-58。
128. UFJ 総合研究所(2005)「ベトナム経済の現状と課題 —ベトナムの国有企業問題—」、『調査レポート 04/114』。
129. 大杉謙一(2004)「社外取締役(独立社外取締役)」『アメリカ法』2004(1)。
130. 黄剣毅(2004)「中国におけるコーポレート・ガバナンスに関する一考察」、『桃山学院大学太平洋圏経営研究』、(5) pp.113-115。
131. 中村みゆき(2004)「シンガポール政府持株会社テマセク社の株式売却に関する考察 民営化政策による公的支配への影響」、『アジア研究』Vol.50, No.4, October 2004。
132. 西村晋(2004)「現代企業制度の下での中国国有企業の支配と統治構造」、『創価大学大学院紀要 26』、pp.1-18。
133. 宮島英昭(2004)「解題ーいまなぜ企業統治が問題なのかー」、『ニッセイ基礎研究所報』、Vol.33、pp.3-23。
134. 宮島英昭(2004)「日本の企業金融・コーポレート・ガバナンス・経済展開：1900-1955」、平成 13-15 年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書、pp.1-225。2019年3月16日にアクセス。

https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=13202&item_no=1&page_id=13&block_id=21

135. 阿部修人・小黑曜子 (2003) 「社長交代と外部出身取締役-Semi parametric 推定による分析-」、pp.2-3、 2020年2月1日にアクセス。
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/abeoguro.pdf>
136. 裴桂芬 (2003) 『中国資産管理会社〈AMC〉の運営とあり方』、一橋大學經濟研究所經濟制度研究センター。
137. 宮島英昭・原村健二・稲垣健一 (2003) 「進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか--CGS(コーポレート・ガバナンス・スコア)による分析」、『フィナンシャル・レビュー』、財務省財務総合政策研究所編(68)2003-12、pp.156-193。
138. 川井伸一 (2002) 「中国の株式会社におけるインサイダー・コントロール」、『愛知経営論集』、第145号、pp.37-72。
139. 境睦・任雲 (2002) 「日本の金融システムとコーポレート・ガバナンスの変革：情報の経済学からのアプローチ」、『年報財務管理研究13』、日本財務管理学会 pp.30-41。
140. 鍾非 (2001) 「ビッグバンか漸進主義か—移行パターンの政治経済学」、東京大学大学院経営学研究科。
<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2001/2001cj39.pdf>
141. 唐燕霞 (2001) 「市場經濟移行期におけるコーポレート・ガバナンス—中国国有企業の統治メカニズムの構築に向けて」、『総合政策論』、第1号(2001年3月)、島根県立大学総合政策学会。
142. 平田光弘 (2001) 「OECDのコーポレート・ガバナンス原則—デジュレ・スタンダード—」、『経営研究所論集』、第24号、pp.277-291。
143. 広田真一・宮島英昭 (2001) 「メインバンク介入型ガバナンスは変化したか—1990年代と石油ショック時の比較」『現代ファイナンス』、No.10、pp.35-61。
144. 丸川知雄 (2001) 「ヴェトナムの国有企業改革と企業集団」
<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/~marukawa/vietnamSOE.pdf>
145. 曹瑞林 (2000) 「中国における国有企業の会社化と政府の役割変化—90年代の企業・政府間関係に焦点をあてて—」『政策科学』8-1、Sep. 2000、立命館大学。
146. 手嶋宣之 (2000) 「経営者の株式保有と企業—日本企業による実証分析」、『現代ファイナンス』、第7号、pp.41-55。
147. 唐燕霞 (1999) 「中国国有企業のコーポレート・ガバナンス—国有企業の統治構造の変遷をめぐる—」、『日中社会学研究』、日中社会学会。

148. 田中正継 (1998) 「日本のコーポレート・ガバナンス」、『経済分析政策研究の視点シリーズ 12』、経済企画庁経済研所。
149. 加藤達彦(1992) 「監査制度の効率性と監査人の独立性」、『奈良県立商科大学研究季報』、第 3 巻第 1-3 合併号、pp.75-83。
150. 安藤陽 (1989) 「現代公企業論の課題—株式会社公企業の増加を手掛かりにして—」、『立教経済学研究』、第 44 巻、第 2 号。
151. 加護野忠男(1981) 「経営組織論の新展開」、『国民経済雑誌』、143(4)、pp.92-113。
<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/00172598.pdf>

外国語

1. Pham Huu Hong Thai, Phan Thi My Kieu (2018), “Quy mo hoi dong quan tri, su kiem nhien cua giam doc dieu hanh va gia tri doanh nghiep”, *Tap chi Tai chinh*, 11/3/2018.
2. *Nghị định 71/2017/NĐ-CP*, 6/6/2017
ベトナム政府の第 71/2017/ND-CP 号、2017 年 6 月 6 日
【日本語版】<http://www.moj.go.jp/content/001279112.pdf>
3. *Nghị định 126/2017/ND-CP*, 16/11/2017.
ベトナム政府の議定 126/2017/ND-CP、2017 年 11 月 16 日.
4. Lawrence Lee (2016) “Findings on the Singapore Governance & Transparency Index(SGTI)”, *CGIO NUS Business school*, p.3, 3 Aug. 2016.
5. Nguyen Manh Ha (2016), “Quan he giua quan tri doanh nghiep voi hieu qua hoat dong cua cac ngan hang Viet Nam”, *Tap chi Tai chinh* 2(7/2016).
<http://tapchitaichinh.vn/tai-chinh-kinh-doanh/tai-chinh-doanh-nghiep/quan-he-giua-quan-tri-doanh-nghiep-voi-hieu-qua-hoat-dong-cua-cac-ngan-hang-viet-nam-111141.html>
6. Hideaki Miyajima, Takaaki Hoda, Ryo Ogawa (2016) “Does Ownership Really Matter?: The Role of Foreign Investors in Corporate Governance in Japan”, *WCG Working Paper No.2016-001*, pp.1-41. 2020 年 2 月 29 日にアクセス。
http://www.waseda.jp/prj-core/core/wp-content/uploads/2017/02/01r_Miyajima_Does-Ownership-Really-Matter-The-Role-of-Foreign-Investors-in-Corporate-Governance-in-Japanfinal.pdf
7. NGUYỄN DUY MẬU, Nâng cao hiệu quả kinh doanh của doanh nghiệp nhà nước thời kỳ hội nhập, *Tap chí Tài chính*, 2016 年 5 月 13 日.

<http://tapchitaichinh.vn/tai-chinh-kinh-doanh/tai-chinh-doanh-nghiep/nang-cao-hieu-qua-kinh-doanh-cua-doanh-nghiep-nha-nuoc-thoi-ky-hoi-nhap-81365.html>

8. Quyết định 58/2016/QĐ-TTg, 28/12/2016.
ベトナム首相の決定 58/2016/QĐ-TTg、2016年12月28日。
9. Nghị định 116/2015/ND-CP, 11/11/2015.
ベトナム政府の議定 116/2015/ND-CP、2015年11月11日。
10. Tran Van Tho (2015) , *Cú sốc thời gian và nền kinh tế Việt Nam*, NXB Trí thức.
11. *Luật Doanh nghiệp 2014*, No 68/2014/QH13, 26/11/2014
ベトナム国会の第68/2014/QH13、2014年11月26日
【日本語版】 <http://www.moj.go.jp/content/001155129.pdf>
12. Quyết định 37/2014/QĐ-TTg, 18/6/2014.
ベトナム首相の決定 37/2014/QĐ-TTg、2014年6月18日。
13. *Nghị định 151/2013/ND-CP*.
ベトナム政府の第151/2013/ND-CP号、2013年11月1日。
14. Hiến pháp 2013.
【日本語版】 ベトナム憲法 (2013) 、 <http://www.moj.go.jp/content/001167755.pdf>
15. Vo Hong Duc & Phan Bui Gia Thuy (2013), “Quan tri cong ty & hieu qua hoat dong doanh nghiep: Minh chung thuc nghiem tu cac cong ty niem yet tren so giao dich chung khoan TP.HCM”, *Tap chi Phat trien kinh te* 275 (9/2013), pp.1-15.
16. Vo Hong Duc, Hoang Dinh Son, Phan Bui Gia Thuy (2013), “Cac yeu to tac dong den thu lao hoi dong quan tri: Bang chung tu cac cong ty niem yet o so giao dich chung khoan TP.HCM”, *Tap chi khoa hoc Truong Dai hoc Mo TP.HCM*, so 1(34)(2014), pp.14-27.
17. Black, B. and W. Kim, (2012). “The Effect of Board Structure on Firm Value: A Multiple Identification Strategies Approach using Korean Data,” *Journal of Financial Economics*, Vol. 104, pp. 203–226.
18. Kumar, N., & Singh, J. P. (2012), “Outside directors, corporate governance and firm performance: Empirical evidence from India”, *Asian Journal of Finance and Accounting*. <https://doi.org/10.5296/ajfa.v4i2.1737>
19. The World Bank (2012) “Remaining Resilient”, *East Asia and Pacific Economic Update 2012* - Volume 2, pp.107-109.
20. Nghị định 59/2011/ND-CP, 18/7/2011.
ベトナム政府の議定 59/2011/ND-CP、2011年7月18日。
21. Uchida, K. (2011), “Does Corporate Board Downsizing Increase Shareholder value? Evidence from Japan.” *International Review of Economics and Finance* 20, 562-73.

22. Duchin, R., J. Matsusaka, and O. Ozbas, (2010). “When are Outside Directors Effective?” *Journal of Financial Economics*, Vol. 96, pp. 195–214.
23. Larmou, S., and N. Vafeas, (2010). “The Relation between Board Size and Firm Performance in Firms with a History of Poor Operating Performance,” *Journal of Management and Governance*, Vol. 14, pp. 61–85.
24. Nguyen, B. and K. Nielsen, (2010). “The Value of Independent Directors: Evidence from Sudden Deaths,” *Journal of Financial Economics*, Vol. 98, pp. 550–567.
25. Adams, R. B. and Ferreira, D. (2009). “Women in the Boardroom and their Impact on Governance and Performance”. *Journal of Financial Economics*, Vol.94, pp.291–309.
26. Terjesen, S., Sealy, R. and Singh, V. (2009). “Women Directors on Corporate Boards: A Review and Research Agenda”. *Corporate Governance: An International Review*, Vol.17, pp.320-337.
27. Black, B. and V. Khanna, (2007). “Can Corporate Governance Reforms Increase Firm Market Values? Event Study Evidence from India,” *Journal of Empirical Legal Studies*, Vol. 4, : 10 December 2007,pp. 749–796.
28. Gordon,J.N. (2007)”The Rise of Independent Directors in the United States, 1950-2005: Of Shareholder Value and Stock Market Prices”, *Stanford Law Review* 59, pp.1465-1568.
29. Rose, C. (2007). “Does Female Board Representation Influence Firm Performance? The Danish Evidence”, *Corporate Governance: An International Review*, Vol.15, No.2, pp.404–413.
30. *Luật Chứng khoán 2006*
ベトナム証券法 (2006) 、法律第 70/2006/QH11 号 (2006 年 6 月 29 日可決)
31. *Nghị định 86/2006/ND-CP*
ベトナム政府の議定 86/2006/ND-CP、2006 年 8 月 21 日
32. *Luật Doanh nghiệp 2005*, No 60/2005/QH13, 29/11/2005
ベトナム国会の第 60/2005/QH11、2005 年 11 月 29 日
【日本語版】
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_22.pdf
33. *Quyết định 151/2005/QĐ-TTg*
ベトナム政府の決定 151 号 (151 /2005/QĐ-TTg)、 2005 年 6 月 20 日。
34. *Nghị định 187/2004/ND-CP*, 16/11/2004.
ベトナム政府の議定 187/2004/ND-CP、2004 年 11 月 16 日。

35. Erhardt, N., Werbel, J. and Shrader, C. (2003). "Board of Director Diversity and Firm Financial Performance", *Corporate Governance: An International Review*, Vol.11, Iss.2, pp.102-111.
36. Nghị định 64/2002/ND-CP, 19/6/2002.
ベトナム政府の議定 64/2002/ND-CP、2002 年 6 月 19 日。
37. Dore, R (2000) *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, Oxford University Press.
38. Morck, R., M. Nakamura, A. Shivdasani (2000) Banks, Ownership structure, and Firm value in Japan, *The Journal of Business*, Vol. 73, No.4, pp.539-567.
39. Nghị định 44/1998/ND-CP, 29/6/1998.
ベトナム政府の議定 44/1998/ND-CP、1998 年 6 月 29 日。
40. Xu, P. (1997) "Executive salaries as tournament prizes and executive bonuses as managerial incentives in Japan", *Journal of the Japanese and international Economics* 11, pp.319-346.
41. Agrawal, A. and Knoeber, C.R. (1996) "Firm Performance and Mechanisms to Control Agency Problems between Managers and Shareholders", *The Journal of Financial and Quantitative Analysis*, 31, 377-397.
42. Nghị định 28-CP, 7/5/1996
ベトナム政府の議定 28-CP、1996 年 5 月 7 日
43. Lichtenberg, F. R. and G. M. Pushner (1994) "Ownership structure and corporate performance in Japan", *Japan and the World Economy*, 6: 239-261.
44. Jensen, C. (1993). "The Modern Industrial Revolution, Exit, and The Failure of Internal Control Systems," *Journal of Finance*, Vol. 48, pp. 831-880.
45. Hiến pháp 1992.
【日本語版】 1992 年ベトナム社会主義共和国憲法 (2001 年一部改正) JICA 「ベトナム六法」
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_03.pdf
46. Hermalin, E., and S. Weisbach, (1991). "The Effect of Board Composition and Direct Incentives on Firm Performance," *Financial Management*, Vol. 20, No. 4, pp. 101-112.
47. McConnell, J. J. and H. Servaes (1990), Additional evidence on equity ownership and corporate value, *Journal of Financial Economics*, 27: 595-612.
48. Số 47-LCT/HĐNN8
法律第 47-LCT/HĐNN8 号 (1990 年 12 月 21 日可決)

49. Zahra, A., and A. Pearce, (1989). "Boards of Directors and Corporate Financial Performance: A Review and Integrative Model," *Journal of Management*, Vol. 15, pp. 291–334.
50. Morck, R., A. Shleifer, and R. W. Vishny (1988), Management ownership and market valuation: An empirical analysis, *Journal of Financial Economics*, 20: 293–315.
51. Luật Đầu tư nước ngoài tại Việt Nam, Luật số 4-HĐNN8, ngày 29 tháng 12 năm 1987) 外国投資法第4-HĐNN8号(1987年外国投資法)、1987年12月29日。
52. Shleifer, Andrei, and Robert W Vishny (1986) "Large Shareholders and Corporate Control", *Journal of Political Economy* 94 (3): 461-488.
53. Baysinger, B. and H. Butler, (1985). "Corporate Governance and the Board of Directors: Performance Effects of Changes in Board Composition," *Journal of Law, Economics, & Organization*, Vol. 1, No. 1, pp. 101-124.
54. Fama, F. and C. Jensen, (1983). "Separation of Ownership and Control," *Journal of Law and Economics*, Vol. 26, No. 2, pp. 301-325.
55. Pfeffer, J. (1983) Organizational Demography, in L. L. Cummings and Barry.M.Staw(eds.), *Research in Organizational Behavior*, 5: 299-357, Greenwich, CT: JAI Press.
56. Hiến pháp 1980.
1980年ベトナム社会主義共和国憲法。
57. Pfeffer, J. and Salancik, G.R. (1978) "The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective". New York: Harper and Row.
58. Jensen, C. and Meckling, W. (1976). "Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure". *Journal of Financial Economics*, Vol.3, pp.305–360.
59. Lawrence, P. R. and J.W. Lorsch, 1967, "Organization and Environment", Boston: Division of Research, Harvard Business School, (吉田博訳、『組織の条件適応理論、産業能率大学出版部, 1977)
60. A.A.Alchian (1965), Some Economics of Property Rights, *Il Politico* 30 (4), Re-printed in A.A.Alchian, *Economic Forces at Work*, Liberty Press, 1977
61. Woodward, J. (1965), *Industrial organization: Theory and practice*, London, Oxford University Press.
62. Burns, T. and Stalker, G. (1961), *The Management of Innovation*, London, Tavistock
63. McGregor, D. (1960) *The Human Side of Enterprise*, N. Y: McGraw-Hill. (高橋 達男訳 (1970) 『[新版]企業の人的側面』産業能率短期大学出版部)

64. Becker, G. S. (1957, 1971, 2nd ed.). The Economics of Discrimination. Chicago: University of Chicago Press.
65. Maslow, A. H. (1954) Motivation and Personality. N. Y: Harper & Brothers. (小口忠彦 監訳(1971)『人間性の心理学』産業能率短期大学出版部)

ウェブサイト

1. ベトナム統計局のウェブサイト <https://gso.gov.vn/>
2. ベトナム政府官房の事業革新部のウェブサイト
<http://doimoidoanhnghiep.chinhphu.vn/bao-cao/>
3. ベトナム国家銀行のウェブサイト <http://www.sbv.gov.vn/>
4. FPT 証券会社 <http://priceboard.fpts.com.vn/?s=33&language=en&t=aAll>
5. The World Bank <http://worldbank.org/>
6. ベトナム計画投資省
<http://www.mpi.gov.vn/Pages/tinbai.aspx?idTin=42625&idcm=37>
7. ビナミルク社 <https://www.vinamilk.com.vn>
8. 日本銀行 https://www.boj.or.jp/announcements/release_2018/data/rel180129c2.pdf
9. テマセク (Temasek Holdings) https://www.temasek.com.sg/content/dam/temasek-corporate/our-financials/investor-library/annual-review/en-tr-thumbnail-and-pdf/Temasek_Overview_2018_EN.pdf
10. Spencer Stuart 社 <https://www.spencerstuart.com/>
11. Harvard Law School Forum on Corporate Governance
<https://corpgov.law.harvard.edu/2016/12/28/2016-spencer-stuart-board-index/>
12. ソニー社 https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/101_ogm_J_all.pdf
13. 日本戦略研究フォーラム <http://www.jfss.gr.jp/home/index/article/id/358>
14. キャピタル・パートナーズ証券株式会社
http://www.capital.co.jp/jp/research/vietnam/pdf/V_Vietnam_Strategy_2018_180105_f1.pdf
15. 【日経テレコンの記事より】「ベトナム、国民車構想発進、ビンググループ、年産能力 25万台、政府庇護、日本勢と攻防」(2019.6.15)
16. 【VietJo の記事より】「モビフォン元社長ら逮捕、巨額水増し企業買収で」(2018.11.15)
<https://www.viet-jo.com/news/social/181114232654.html>
17. 【VnEconomy の記事より】「GDP tang 6.81% quy mo nen kinh te vuot 220 ty USD」(2017.12.27)

- <http://vneconomy.vn/gdp-tang-681-quy-mo-nen-kinh-te-vuot-220-ty-usd-20171227154739941.htm>
18. 【Enternews の記事より】 「Buoc ngoat tai co cau SCIC」 (2017.12.30)
<https://enternews.vn/index.php/buoc-ngoat-tai-co-cau-scic-122631.html>
19. 【ベーカーマッケンジーセミナーの記事より】 「Corporate & Tax Global Update ニュースレター Vol. 14」 (2017.9)
https://www.bakermckenzie.co.jp/wp/wp-content/uploads/Newsletter_170929_CorporateTaxGlobalUpdate_14_J.pdf
20. 【Vietnam Business Law の記事より】 「Nghị định 71/2017 quy định mọi về Quản trị công ty cổ phần đại chúng ở Việt Nam」 (2017.7.31)
<https://vietnam-business-law.info/blog-lut-kinh-doanh/2017/7/31/nggh-nh-712017-quy-nh-mi-v-qun-tr-cng-ty-c-phn-i-chng-vit-nam>
21. 【Cafef の記事より】 「Thanh tra NHNN: Không phân loại theo QD780, no xau la 9.71%」 (2014.4.25)
<http://cafef.vn/tai-chinh-ngan-hang/thanh-tra-nhnn-khong-phan-loai-theo-qd-780-no-xau-la-971-2014042516224298718.chn>
22. 【Bloomberg の記事より】 「Vietnam Targets June Plan to Revamp State Firms, Trung Says」 (2013.2.5)
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2013-02-04/vietnam-to-unveil-state-firms-overhaul-plan-by-june-trung-says>
23. 【Vietnamnews の記事より】 「Vinamilk CEO among Forbes'top 50 Asian businesswomen」 (2012.3.2)
<https://vietnamnews.vn/society/221610/vinamilk-ceo-among-forbes-top-50-asian-businesswomen.html#kFa6KOAeFal7JoAv.97>